国際活動

NTT東日本では、1社時代から築きあげた、「海外通信キャリアや政府機関との長年のリレーション」と「地域に貢献するというDNA」をベースに、現地国パートナーと共に地域密着の課題解決を通じて共存共栄を実現する事業展開に取り組んでいます。

また、ベトナムで長年培ってきたノウハウやビジネスモデルを東南アジアの国々へ展開するために、2020年6月にNTTイーアジアを発足（NTTベトナムからの社名変更）しました。

今後は国際室とNTTイーアジアが連携してNTT東日本の国際事業をさらに推進していきます。

海外事業

・NTT東日本はこれまで国内の地域通信事業で培った豊富なノウハウと優れた技術を活用し、開発途上国における基本通信網構築プロジェクトやネットワーク品質の向上、人材の育成、光アクセスの展開支援などに貢献してきました。

＜ベトナム＞

・NTTベトナム（現：NTTイーアジア）がベトナム国営通信会社（VNPT）と締結した事業協力契約に基づき、ハノイ市北部での約24万回線の電話回線の建設および事業運営指導を1997年より実施してきました。その後2016年1月には、NTTベトナムとVNPTグループ傘下のVMG社との間で、ベトナムでの付加価値サービスの展開を目的に合弁会社（OCG）を設立しました。また2018年1月より、現地小学校での日本型ICT教育ソリューションを使ったトライアルを実施し、その後VNPTで商用開始しました。

・現在は主に、ビンズオン省のスマートシティ化の実現（①）と、オフショア開発（②）に取り組んでいます。

①【ビンズオン省のスマートシティ化の実現】

ビンズオン省の公営デベロッパー BECAMEXの子会社であるVNTT社との間で、同省のスマートシティ化の早期実現に向けた事業協力契約を締結し、ICTインフラ整備事業を実施しています。NTTイーアジア社員が現地に常駐し、VNTT社と一体となって、高品質な光回線サービスの提供や加入者の獲得に取り組んでいます。光回線の設備構築／開通工事／運用保守やマネージドWi-Fi提供に関する技術指導、営業力強化に向けたアドバイスなどの現地活動に加えて、日本での設備点検や改修などに関する研修などを通じて、NTT東日本の経験やノウハウの移転を行っています。

今後はICTインフラのみならず、VNTT社を通じたNTT東日本やグループ会社などの強みを活かした同省でのDX事業の展開や、生産性向上に向けたVNTT社へのDX導入にも取り組んでいきます。

②【オフショア開発】

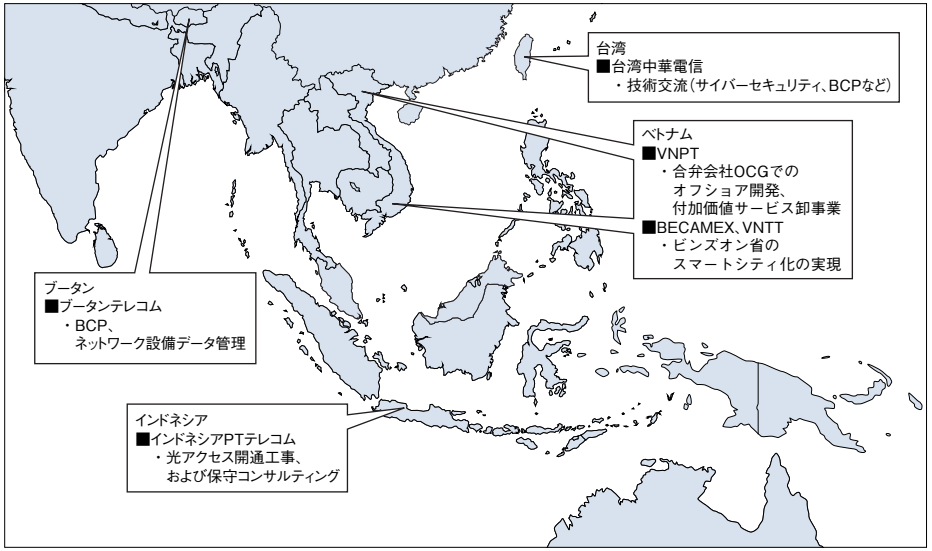
NTTイーアジアをベトナムへのゲートウェイにし、NTT東日本およびグループの開発業務や定型業務をアウトソースすることによる、ソフトウェア製造のコストダウンとスピードアップの実現をめざし、オフショア開発に取り組んでいます。また非通信分野事業への多角化を実現するグループ会社での、迅速かつ低コストなサービス開発にも貢献していきます。2021年12月にはOCGにて人工知能（AI）学習のためのアノテーションサービスを開始し、今後も開発体制を充実させながらオフショア事業を推進します。

＜インドネシア＞

民間資本活用による中部ジャワ地域電話基本網増設事業のため、NTTは、1995年に現地企業などとの合弁会社PT MGTI社を設立しました。PT MGTI社は、インドネシアPTテレコム社と共同事業運営のための契約を締結し、約35万回線の電話網設備建設を完了しました。NTT東日本は、同国におけるこれまでの実績、人脈を利用して、幹部交流、研修員の受け入れ、光アクセスの展開支援などを通じ、インドネシアPTテレコム社とのパートナーシップを継続してきました。2016年に実施した光アクセスの開通工事のコンサルティングに続き、2018年から運用保守のコンサルティングを実施し、今後もインドネシアの光化推進に貢献します。

国際室とNTTイーアジアは、このような国際活動を通じて、NTT東日本グループの収益拡大に貢献しています。また、NTT東日本が覚書を締結している国・地域や、NTTイーアジアの現地拠点など、海外に活動拠点が広がっていることから、若手／中堅社員の活躍の場も広がっています。

＜【参考】NTT東日本が覚書を締結している国・地域＞

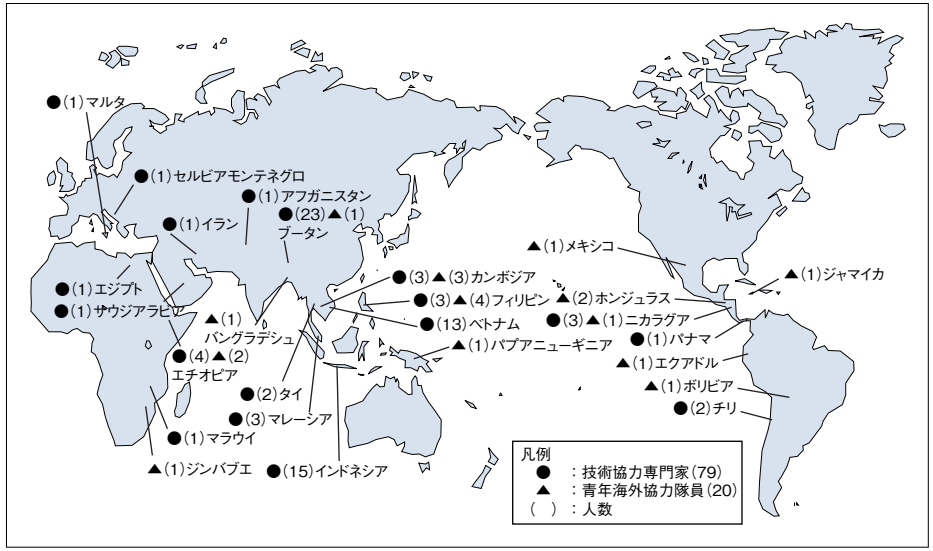


国際協力

・開発途上国の情報通信分野における発展に寄与することを目的として、技術協力専門家の派遣、青年海外協力隊の派遣支援、研修員の受け入れを行っています。

・技術協力専門家の派遣は、政府要請に基づき1960年日本電信電話公社（当時）からのカンボジア派遣に始まりました。直近では2018年11月に国際協力機構（JICA）からブータン国「災害対策強化に向けた通信BCP策定プロジェクト」を受託し、通信の災害対策に関する専門家を派遣しました。

・青年海外協力隊の派遣支援は、日本政府による政府開発援助（ODA）プログラムの1つであり、1966年日本電信電話公社（当時）からラオスに初代隊員を派遣しました。NTT東日本グループからは13カ国、延べ20名の隊員を開発途上国に派遣し、現地の人々と仕事や日常生活を共にしながら、技術の普及に貢献してきました。

・研修員受け入れは、1955年から日本政府が電気通信に関する研修を日本国内で開始しました。JICA沖縄国際センターから受託してきたコンピューターコース研修は、2010年までの11年間実施し、113カ国、延べ1,504名の研修員を受け入れました。ほかにも、JICA本部、アジア太平洋電気通信共同体（APT）などが主催する研修や海外通信事業者などの依頼に基づき、研修員の受け入れを行っています。

＜技術協力専門家（JICA）・青年海外協力隊員の派遣実績＞　（2022年7月22日現在）